

## 令和5年度デジタル技術を活用した障害福祉サービス事業所等支援事業 事業報告書

### 1. モデル事業実施による ICT 機器等の導入状況（導入目的）

- ① 作業の迅速化：障がい者居宅サービス支援システム  
（記録・情報共有・請求関連業務ソフト）

### 2. ICT 機器等の導入前後の業務時間、作成文書量の状況

| 業務内容            | 年間発生件数  | 年間業務時間 |
|-----------------|---------|--------|
| ① 支援記録の作成       | 1,920 件 | 480 時間 |
| ② 職員間の情報伝達・情報共有 | 1,920 件 | 160 時間 |
| ③ 請求業務          | 216 件   | 108 時間 |

### 3. ICT 機器等導入後の業務時間内訳

| 業務内容            | 年間発生件数  | 年間業務時間 |
|-----------------|---------|--------|
| ① 支援記録の作成       | 2,160 件 | 252 時間 |
| ② 職員間の情報伝達・情報共有 | 2,160 件 | 108 時間 |
| ③ 請求業務          | 264 件   | 97 時間  |

年間業務時間数削減率：38.9%

### 4. ICT 機器等導入前の作成文書量

| 作成文書     | 年間作成文書量   |
|----------|-----------|
| ① 実績票    | 240 ページ   |
| ② サービス記録 | 1,920 ページ |

### 5. ICT 機器等導入後の作成文書量

| 作成文書     | 年間作成文書量   |
|----------|-----------|
| ① 実績票    | 108 ページ   |
| ② サービス記録 | 1,296 ページ |

年間作成文書量削減率：35.0%

### 6. ICT 機器等の導入効果

- ① 支援記録の作成に要する時間が減った。  
② 支援現場や外出先で支援記録の作成ができるようになった。  
③ 利用者の情報を一元管理できるようになった。  
④ 記録業務、情報共有業務、請求業務を一気通貫で行えるようになった。